【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第２区分
【発行日】平成18年5月25日(2006.5.25)

【公表番号】特表2005-531811(P2005-531811A)
【公表日】平成17年10月20日(2005.10.20)
【年通号数】公開・登録公報2005-041
【出願番号】特願2004-517988(P2004-517988)
【国際特許分類】
Ｇ１０Ｌ　11/00　(2006.01)
Ｈ０４Ｍ　1/24　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ１０Ｌ　7/04　Ａ
Ｈ０４Ｍ　1/24　Ｆ

【手続補正書】
【提出日】平成18年3月30日(2006.3.30)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
音声の聴覚明瞭度分析を実施する方法であって、
音声信号について明瞭発音電力と非明瞭発音電力とを比較する工程であって、明瞭発音電力および非明瞭発音電力が、前記音声信号の明瞭発音周波数に関連付けられた電力および前記音声信号の非明瞭発音周波数に関連付けられた電力である、工程と、
前記比較に基づいて、音声品質を評価する工程とを含む方法。
【請求項２】
前記明瞭発音周波数が、約２～１２．５Ｈｚである、請求項１に記載の方法。
【請求項３】
前記明瞭発音周波数が、人間の明瞭発音速度にほぼ対応する、請求項１に記載の方法。
【請求項４】
前記非明瞭発音周波数が、前記明瞭発音周波数よりおおよそ高い、請求項１に記載の方法。
【請求項５】
前記明瞭発音電力と前記非明瞭発音電力との前記比較が、前記明瞭発音電力と前記非明瞭発音電力との比である、請求項１に記載の方法。
【請求項６】
前記比が、前記明瞭発音電力および小さい定数を含む分子と、非明瞭発音電力と前記小さい定数との和を含む分母とを含む、請求項５に記載の方法。
【請求項７】
前記明瞭発音電力と前記非明瞭発音電力との前記比較が、前記明瞭発音電力と前記非明瞭発音電力との差である、請求項１に記載の方法。
【請求項８】
音声品質を評価する前記工程が、
前記比較を使用して局部音声品質を決定する工程を含む、請求項１に記載の方法。
【請求項９】
前記局部音声品質が、ＤＣ成分電力に基づいて重み付けファクタを使用してさらに決定

される、請求項１に記載の方法。
【請求項１０】
全体の音声品質が、前記局部音声品質を使用して決定される、請求項９に記載の方法。
【請求項１１】
前記全体の音声品質が、対数電力P_sを使用してさらに決定される、請求項１０に記載の方法。
【請求項１２】
全体の音声品質が、対数電力P_sを使用して決定される、請求項１に記載の方法。
【請求項１３】
前記比較する工程が、
複数の臨界帯域信号から得られる複数の包絡線のそれぞれに対してフーリエ変換を実施する工程を含む、請求項１に記載の方法。
【請求項１４】
前記比較する工程が、
複数の臨界帯域信号を得るために、前記音声信号をろ波する工程を含む、請求項１に記載の方法。
【請求項１５】
前記比較する工程が、
複数の変調スペクトルを得るために、前記複数の臨界帯域信号に対して包絡線分析を実施する工程を含む、請求項１４に記載の方法。
【請求項１６】
前記比較する工程が、
前記複数の変調スペクトルのそれぞれに対してフーリエ変換を実施する工程を含む、請求項１５に記載の方法。